

Economic Indicators

発表日:2019年5月14日(火)

景気ウォッチャー調査(2019年4月)

～現状判断DIは改善するも、先行き判断DIは3か月連続の悪化～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		
2018年	4	49.5	48.0	51.6	54.3	50.8	50.2	51.1	54.5	
	5	47.9	46.1	50.6	54.2	49.9	49.1	50.1	54.6	
	6	48.8	47.6	49.9	54.5	50.3	50.0	50.4	52.2	
	7	47.1	45.2	49.6	53.9	49.4	48.9	49.7	52.2	
	8	48.7	47.4	50.5	52.9	51.1	50.9	51.1	52.5	
	9	48.3	46.8	50.3	53.8	51.0	50.5	51.7	52.3	
	10	48.6	47.9	48.8	52.2	50.0	50.2	48.6	51.5	
	11	49.5	49.3	48.5	53.3	50.8	51.0	49.0	53.1	
	12	46.8	46.6	46.1	48.8	47.9	48.0	46.3	49.8	
	2019年	1	45.6	44.6	46.6	49.9	49.4	50.0	46.8	51.3
		2	47.5	47.1	46.9	50.7	48.9	48.5	48.7	52.3
		3	44.8	44.2	44.9	48.4	48.6	48.6	47.7	49.9
4		45.3	44.7	46.0	47.8	48.4	48.8	47.3	47.4	

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状判断DIが改善するも、先行き判断DIは悪化

内閣府から発表された4月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:4月25日～月末)では、現状判断DIは前月差+0.5ptと前月から改善した。大型連休や改元に伴う需要増により、景況感が改善したようだ。先行き判断DIは同▲0.2ptと前月から小幅に悪化した。大型連休からの反動や米中貿易摩擦への懸念が、先行きの景気見通しを悪化させている。

○現状:大型連休や改元に伴う需要増により改善

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、雇用関連DIが同▲0.6ptと悪化した一方で、家計動向関連DIが前月差+0.5pt、企業動向関連DIが同+1.1ptと改善した。

家計動向関連のコメントをみると、「新元号に関連した商戦、ゴールデンウィークの10連休など、消費が活発になるきっかけがあったことから、景気はやや良くなっている(スーパー)。」や「改元に向けて消費者の購買意欲は一時的に高まるとみている(コンビニ)。」、「10連休があるため宿泊を始め4～5月分の旅行関連商品の売上が上昇し良い状況である(旅行代理店)。」など、大型連休や改元が景況感の改善に繋がっていることを示すコメントが多くみられた。

企業動向関連のコメントをみると、「ゴールデンウィークが10連休となるため、連休に備えるため

の注文が例年以上に多く、前年比120%の販売量となっている（食料品製造業）。」や「改元に向けた期待感や、イベント等に伴う経費の支出、販促での臨時の投資が増えている。3か月前に比べて、客からの受注金額などの増加が感じられる（広告代理店）。」、「史上初の10連休を前に、客の購買意識が高まっている（百貨店）。」に示されるように、改元に伴うイベント等への支出増や連休に備えた注文増が景況感を改善させたようだ。

雇用関連では、「一部の電機、部品メーカーから採用抑制の意向が出てきている。携帯電話の販売状況や米中貿易摩擦の影響が出ており、これまでの採用計画を抑える状況にある（民間職業紹介機関）。」や「新規求人数が前月比、前年同月比共に減少しており、特に、半導体製造装置関連や運輸、郵便業などの減少が目立つ（職業安定所）。」など、米中貿易摩擦やIT部門の不振が雇用環境に影響を落としていることを示すコメントがみられた。

○先行き：大型連休からの反動や米中貿易摩擦への不安感から悪化

先行き判断DI（季節調整値）の内訳をみると家計動向関連DIが前月差+0.2ptと改善した一方で、企業動向関連DIが同▲0.4pt、雇用関連DIが同▲2.5ptと悪化した。

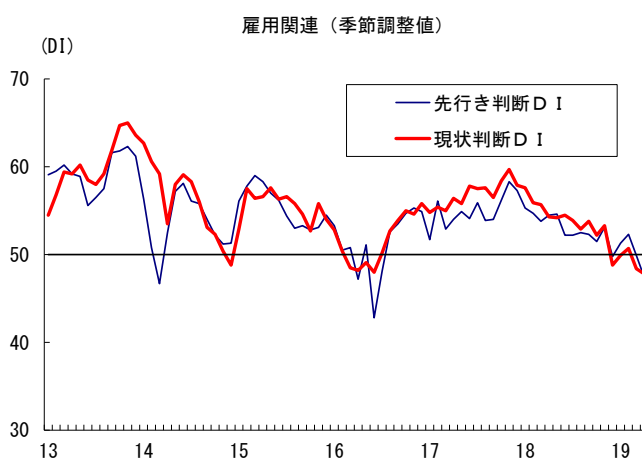
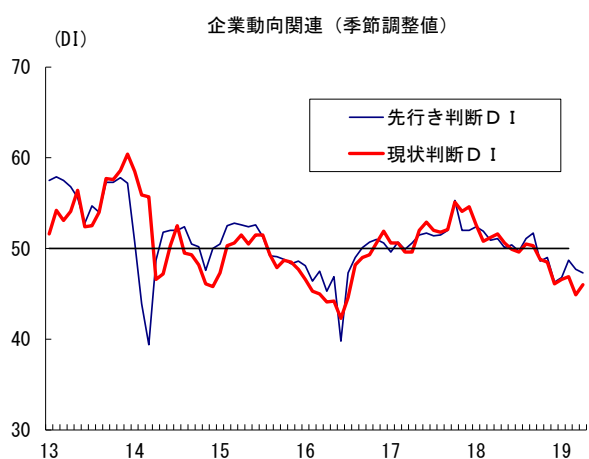
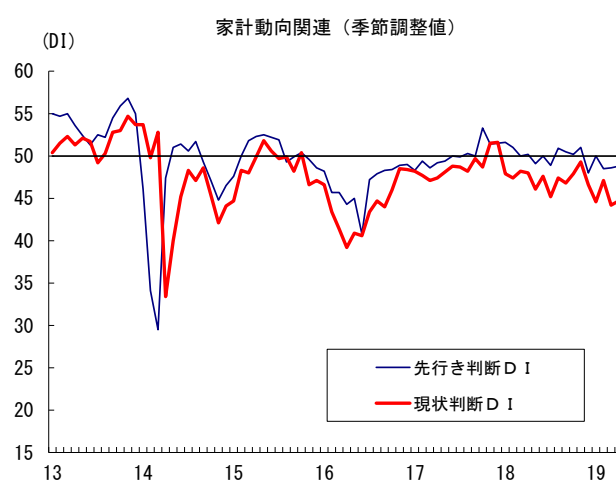
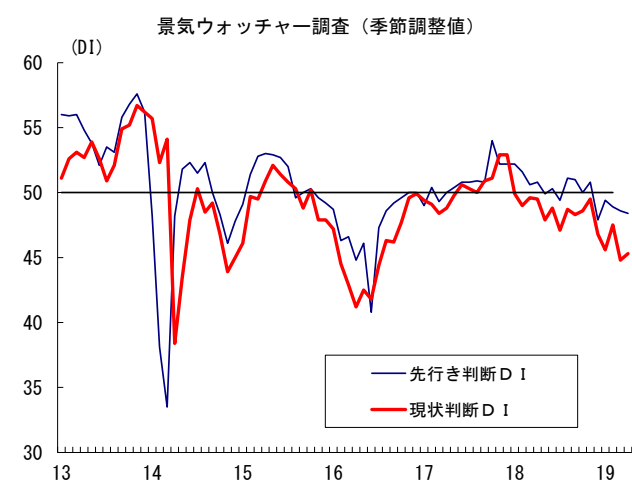
家計動向関連DIでは、「改元は慶事として盛り上がっている。景気が落ち込むような要因は見当たらず、客の財布のひもが固いという様子もないため、景気はやや良くなるとみている（コンビニ）。」や「改元セールによる祝賀ムードで消費は期待できる（家電量販店）。」など、改元による盛り上がりも今後も継続するとの期待が、景況感を改善させているようだ。

一方で、企業動向関連では、「今月はゴールデンウィークの仕事で忙しいが、その先の予定はない（電気機械器具製造業）。」や「4月は3月末決算後の在庫確保と5月の大型連休の先取りで、荷動きは多い。連休後の運送の混乱と、4月の先取りによる5月の反動減が予想される（化学工業）。」など、連休前の受注増からの反動が生じることへの不安感が景況感を悪化させているようだ。

雇用関連では、「景気の先行きが不透明のため、今後、募集に対して慎重になってくる企業も出てくる（求人情報誌制作会社）。」や「外部環境や消費税引上げなど不透明感があり、求人を抑える動きが続いている（職業安定所）。」など、先行きの不透明感が景況感を悪化させていることを示すコメントが多くみられた。

また、米中貿易摩擦をはじめとした世界情勢の悪化は引き続き懸念事項となっており、「そろそろ米中の貿易問題や英国のEU離脱問題などの影響が出始めるのではないかと懸念している（その他サービス業）。」や「米中貿易摩擦もあり、景気は少し冷え込むのではないかと懸念している（金融業）。」といったコメントが多くみられた。

米中貿易摩擦に関するコメントは、現状判断DI、先行き判断DIともに多くみられ、景況感を悪化させる要因となっている。5月に入ってから米中貿易摩擦は一層激しさを増しており、今後も引き続き景況感の下押し要因となる可能性が高いだろう。



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。